

2019年4月1日

東京電力ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 小早川智明 様

横須賀火力発電所の建設中止を求める要請

石炭火力を考える東京湾の会 共同代表  
鈴木陸郎、富樫孝夫、小西由希子、永野勇

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

私ども「石炭火力を考える東京湾の会」は、東京湾岸に建設が予定されていた市原、千葉、袖ヶ浦、横須賀の住民団体と環境 NGO のネットワーク組織として 2017 年に発足し、石炭火力発電所による様々な環境汚染問題を訴え、各計画の事業者や行政などに中止を求めて活動してまいりました。ご存知のとおり、市原、千葉、袖ヶ浦の計画が事業者の英断によって中止となり、将来の CO2 排出や大気汚染物質などによる環境破壊を未然に防ぐことができたことを大変喜ばしく感じると同時に、もともと貴社が計画していた横須賀の石炭火力の計画だけが東京湾に残り、新会社 JERA によって計画が継承推進されていることを大変憂慮しております。

現在、気候変動は極めて厳しい状況に直面しています。現在の水準で世界の温室効果ガスの排出が続けば、早ければ 2030 年に地球の気温上昇が 1.5°C に到達すると言われております。豪雨や巨大ハリケーンや台風等ですでに多くの命が奪われていますが、今後これがさらに深刻化するのです。昨年、スウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさんが行った学校ストライキとデモ活動は世界中の若者たちが共感し、「Fridays For Future」の活動として日本でもその輪が広がっています。横須賀で石炭火力発電所を進め、2023 年～24 年に稼動し、大量の CO2 を排出することは、こうした子どもたちの未来を奪うことにほかなりません。

本日 4 月 1 日から株式会社 JERA が、貴社と中部電力株式会社の既存火力発電事業等を承継して、巨大火力発電事業社となりました。日本の火力発電所の約 4 割にあたる火力発電所を保有するということは、これからの「脱炭素社会」へと向かう国際社会の中で、莫大なりスクをかかえた体制でスタートを切ることにほかなりません。日本でも RE100 の取組や自然エネルギー 100% を目指す動きが勢いを増しており、電力使用者も石炭の電力など求めていません。それにもかかわらず新たに石炭火力発電所を建設するというのは、自虐的ですからあります。クリーン・エネルギー経済を目指すのであれば、「黒い電気」とは手を切って、再生可能エネルギーへといち早く舵をきり、気候変動対策を訴える子どもたちにも胸を張って向き合えるような企業になっていただきたいと願います。その判断を促す責任は、出資母体である東京電力ホールディングス株式会社にもあると考えます。

私たちは、未来世代に大きなツケを残さないためにも、そして、横須賀やその周辺の大気を汚染させないためにも横須賀での石炭火力発電所の建設中止を求めます。

敬具